

## 総務常任委員会 報告

＜所管部署；総合企画部、財務部、市民生活部、防災原子力・消防本部＞

### 1. 本日の報告事項

- (1) 大学との連携・協働事業
- (2) 新庁舎整備事業
- (3) 地域おこし協力隊活用事業

### 2. 報告内容の説明

#### (1) 大学との連携・協働事業

##### ① 事業内容・予算額

研究機関としての大学を活用し、地域課題の調査研究や地域貢献事業を委託するほか、大学の魅力向上や学生募集に対する支援を行う。また、新潟産業大学の公立大学法人化の可能性について調査を行う。

4, 488 万 4, 000 円

内訳；新潟産業大学公立大学法人化可能性調査委託料	2, 600 万円
新潟産業大学魅力等向上支援事業補助金	1, 300 万円
大学・地域連携推進事業委託料	280 万円
ほか	308 万 4, 000 円

##### ② これまでの経過・課題

2つの大学が立地し、多くの若者がいることによりまちの活力が生まれ、卒業後も市内に定着することにより人口増加にもつながることから、大学に対する支援により大学および地域の活性化を図る。

新潟産業大学から要望のある公立大学法人化について

て、その可能性に向けた調査、分析や課題の整理等を実施する。あわせて、新潟産業大学改革プランに基づき、魅力の向上、教育の質の向上、知名度の向上、学生確保などの取り組みに対して引き続き支援を行う。



##### ③ 質疑と答弁

Q；大学側は公立大学法人化に相当積極的である、市長の施政方針においても一歩前に出ていると感じた。公立化が前提なのか？

A；前提するものではなく、可否を調査するものである。大学には要望

があってのものなので前向きさは出るだろうが、市としてはフラットである。

Q；2, 600 万円は高いと感じる、どのような見積もり、他市等類似しているものなのか？

A；複数者から参考見積もりを徴して計上。調査は2段階で行う予定。確かに高額であり、これを無駄にすることはできない。大学の存続を第一に行う調査であり、あまり時間をかけずに調査を求めるものである。

Q；調査を実施することに対する市の見解は？

A；今の状態では公立法人化は無理であるということが基本になる。そのため、まずは大学自らが改革を果たし、その後、公立法人化の可否について検討するものと考えていた。市長も現状のままでは無理という認識である。公立大学法人化がすべての解決を図る策ではないと考えており、今回の詳細な調査により判断したい。

## (2) 新庁舎整備事業

### ① 事業内容・予算額

新庁舎建設に係る実施設計業務、新庁舎建設予定地の土壌調査、新庁舎で導入を予定している地中熱利用に係る地中熱利用設備導入熱応答試験業務についての委託料。

1 億 5, 930 万円

内訳；新庁舎建設設計業務委託料	1 億 3, 500 万円
土壌調査委託料	1, 800 万円
地中熱利用設備導入熱応答試験業務委託料	630 万円

### ② これまでの経過・課題

新庁舎建設のスケジュールとして、平成 27 年度内に基本計画、平成 28 年度内に設計者の選定及び基本設計、平成 29 年度内に実施設計を行い、平成 32 年度中の完成を目指している。ただし、基本設計については、柏崎市の将来人口を見据えたく



えで、将来の行政事務のあるべき姿を考慮した行政機能のあり方、市民ふれあい交流機能等の他施設との整合性を踏まえて、新庁舎における各機能及び規模などを精査し、

基本設計に反映するため、平成 29 年 6 月までにまとめることとする。

③ 質疑と答弁

Q：床面積の 2 割ほどの削減が説明された。この 1 億 3,500 万円はどのような執行を考えているのか？

A：予算要求は中間報告時の面積（約 13,000 m<sup>2</sup>）で算定している。

約 10,000 m<sup>2</sup>となるため、この予算では過大になるが、過剰分は未執行としたい。

Q：木質系を建物内外に取り入れる考えがあると思っているが、採用には費用がかさむと捉えている。コンパクト化で総建設費を抑えたいとする市として、そのあたりの考え方は？

A：事業費について、現段階では粗々の見込みである。基本設計が終わった時点で再度見積りを取り、実施設計ではそれをもとにさらに精査することとなる。木質のボリュームによるが、さほど影響はないと考える。

Q：土壌調査の委託料について、平成 26 年当時の想定より増加している理由と、また、これ以上の土壌調査は行わないのか？

A：土壌調査増額分は、掘る箇所数は同じであるが、深度が深くなった分が増額している。また、今後の土壌調査については予定はないが、今の法律では、3,000 m<sup>2</sup>以上の掘削は土壌調査が必要となっており、将来この地内にてそれに匹敵する工事があれば土壌調査の可能性は残る。

(3) 地域おこし協力隊活用事業

① 事業内容・予算額

都市圏に暮らす外部人材を地域おこし協力隊として募集し、地域活性化を図るため、受け入れに係る検討を行う。これまで高柳町地域に導入してきた地域おこし協力隊を、市内全域を対象に導入を図るための準備経費。

83 万 9,000 円

② これまでの経過・課題

地域おこし協力隊は、平成 24 年に高柳町でまず第 1 号の方が入り、平成 27 年の 7 月末で 3 年の任期を終えた。第 2 号の方は、平成 25 年から平成 28 年 8 月末で 3 年間の任期を終えた。

外部にインターネットを通じて地域のよさを発信す



るなどでは大きな成果はあったが、地域おこし協力隊を入れる目的でもある、定住の促進や地域課題の解決においてはなかなか地域が思っている計画のとおりには進むことができなかった。

### ③ 質疑と答弁

Q；市内全域が対象とは？課題があるところへ先に配置する等優先を設けるべきではないか？

A；全市をくまなく網羅するというのではなく、地域のニーズに沿って行う。受け入れる地域はどこでどのように可能か準備が必要と考え、今年度は広くニーズを把握しマッチングの準備をしていく。

Q；高柳町ですでに実績があるのだから、すぐにでも事業展開をして隊員を複数導入すべき、なぜ1年待つのか？また、どう導入していくのか？

A；地域に導入するにあたっては、制度の理解と地域が隊員を受け入れる覚悟が必要。地域課題の解決、地域が取り組みたいことなどを掘り起こし、隊員となる人とのマッチングを行う。新年度予算では隊員経費が含まれていないので、早期の導入が可能な場合には補正予算での対応を考えている。

Q；地域が主体なのか、地域と行政が協議するということか？

A；地域においては制度を理解してもらうことが重要であり、説明会などで周知する。行政としてもしっかりフォローしていく。

Q；来てくれる方の住まい等の費用負担は？

A；住まいの用意は、基本的には地域が対応するが、人件費や活動費等の費用は特別交付税を充てていく。

平成29年度 新潟産業大学魅力等向上支援対象事業(案)

平成29年3月6日  
企画政策課

(千円)

事業	事業概要	H29 (事業費)
*強化指定部の募集活動	強化指定部4部(水球、卓球、サッカー、バスケ)の募集旅費と成果報酬(サッカー部)	1,400
日本人学生募集担当の委嘱	県内日本人学生を増やすため、高校教員OBを入試広報主幹に委嘱し募集活動を行う	1,200
*留学生募集担当配置	入試課に内モンゴル自治区留学生募集担当を配置し、国内外で留学生募集活動を行う	3,630
*国外留学生募集業務委託	海外協定校からの入学者を増やすための進学指導料(出願～受験～留学までをトータルでサポートする)	1,354
*国内留学生募集業務委託	国内留学生募集の成功報酬	1,512
*国外留学生募集旅費	海外留学生募集の旅費	2,500
日本語非常勤講師の配置	留学生の増加に伴い日本語教諭体制を強化する	1,368
*Webサイトの積極的運用	平成28年度にリニューアルしたWebサイト、新設した受験生サイトについて、継続してブラッシュアップを行い、積極的な情報発信・学生募集活動を行う	1,433
大学紹介動画作成	1年間の大学生生活を動画でまとめ、ホームページ、オープンキャンパス、学校見学会などで活用する	810
強化指定部遠征強化及びフィールドワークの充実	マイクロバスをリースで1台増やし、運転委託料を措置することで強化指定部の遠征(大会、合宿)を強化し、また、「ゼミナール」を中心にフィールドワーク授業でも活用する	2,096
*資格活動支援(簿記講座)	就職を目的とした付加価値づくりとして、日商簿記3級及び2級資格取得支援を行う 2年間を1サイクルとして2級合格を目指す簿記資格取得支援体制を完成させる	499
*科学研究費申請添削指導 (教員対象)	科研費の採択増に向けて研究計画調書を作成し、添削指導を受ける(2回) 外部資金の獲得と教育研究の質の向上を目指す	243
合計		18,045

\* H28年度新潟産業大学魅力等向上支援事業補助金対象事業